

# 京都議定書目標達成計画の進捗状況

平成 25 年 4 月 5 日  
地球温暖化対策推進本部

## 1. 今回の点検について

今回の京都議定書目標達成に向けた対策・施策の進捗状況の点検は、当該期間の目標の着実な達成に向けて、平成 20 年 3 月 28 日の閣議決定を以て全部改定された「京都議定書目標達成計画」(以下「目標達成計画」という。)に定める進捗管理の方法を踏まえ、目標達成計画に掲げられた対策・施策の点検作業を行い、地球温暖化対策推進本部として取りまとめるものである。

## 2. 対策の進捗状況

### (1) 我が国の温室効果ガスの総排出量

我が国の温室効果ガスの総排出量は、2011 年度速報値で、約 13 億 700 万トン(二酸化炭素換算。以下同じ。)であり、基準年度(原則 1990 年度)比で 3.6%増加している。ガス別・部門別の排出量は表 1 のとおりである。

表 1 温室効果ガスの排出状況

(単位:百万トン)

	基準年 (全体に占める割合)	2011 年度実績 (速報値) (基準年増減)	2010 年度の目安 (基準年増減)
エネルギー起源二酸化炭素	1,059(84%)	1,173(+10.7%)	1,076 ~ 1,089(+1.6% ~ +2.8%)
産業部門	482(38%)	420(-12.8%)	424 ~ 428(-12.1% ~ -11.3%)
業務その他部門	164(13%)	247(+50.6%)	208 ~ 210(+26.5% ~ +27.9%)
家庭部門	127(10%)	189(+48.1%)	138 ~ 141(+8.5 ~ +10.9%)
運輸部門	217(17%)	230(+5.8%)	240 ~ 243(+10.3% ~ +11.9%)
エネルギー転換部門	67.9(5%)	86.1(+26.8%)	66(-2.3%)
非エネルギー起源二酸化炭素	85.1(7%)	69.1(-18.8%)	85(-0.6%)
メタン	33.4(3%)	20.1(-39.9%)	23(-32.3%)
一酸化二窒素	32.6(3%)	22.0(-32.6%)	25(-24.2% ~ -24.0%)
代替フロン等 3 ガス	51.2(4%)	23.5(-54.0%)	31(-39.5%)
合計	1,261(100%)	1,307(+3.6%)	1,239 ~ 1,252(-1.8% ~ -0.8%)

基準年の数値は、平成 19 年に確定した我が国の基準年排出量

2011 年度実績は、平成 24 年 12 月 5 日に公表された 2011 年度温室効果ガス排出量（速報値）

2010 年度の目安は、目標達成計画改定時の計算方法により算定した目安

エネルギー起源二酸化炭素の排出量については、産業部門及び運輸部門では、目標達成計画の目安を下回っている一方、家庭部門、業務その他部門及びエネルギー転換部門では、目安を上回っている状況である。

また、その他の温室効果ガス（非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素及び代替フロン等 3 ガス）の排出量については、目標達成計画の目安を下回っている。

## （ 2 ）我が国の温室効果ガスの吸収量及び政府による京都メカニズムの活用状況

森林吸収源対策については、2008 年度以降、毎年 78 万 ha の森林整備を行うことにより算入の対象となる森林を増加し、目標を達成することとしている。2010 年度まで年平均 78 万 ha の森林整備（うち間伐 56 万 ha）を行い、2010 年度には 4,890 万トンの吸収量が得られるなど、概ね見込みどおりとなっている。

また、政府による京都メカニズムの活用については、2012 年 3 月 31 日までに目標の 1 億トンのうち約 9,800 万トン分のクレジットを取得する契約を結んだところである。

なお、政府による自主行動計画のフォローアップ結果によれば、同計画の目標達成のため民間事業者が政府口座に移転した京都メカニズムクレジットの量は、2008～2011 年度の合計で約 2 億トンとなっている。

## （ 3 ）各対策・施策の進捗状況

今回の点検に当たっては、各対策・施策の排出削減量及び目標達成計画に掲げられた対策評価指標について、原則として 2000 年度から 2011 年度までの実績の把握を行うとともに、目標達成計画策定時の見込みに照らした実績のトレンド等を評価し、対策・施策の追加・強化等の状況を把握した上で、別添に取りまとめた。

その結果、全体で 188 件の対策のうち、見込みに照らした実績のトレンド等は以下のとおりであった。

目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている	57 件
実績のトレンドが概ね見込みどおり	69 件
実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い	42 件
その他（定量的なデータが得られないものなど）	20 件

### 3. 第一約束期間全体の排出量見通し

2008年度から2012年度の京都議定書第一約束期間のうち、実績値が出ている2011年度までの4年間について言えば、森林吸収量の見込み及び京都メカニズムクレジットの取得を加味すると、平均で基準年比9.2%減であり、京都議定書の目標を達成する水準である。

第一約束期間の最終年度である2012年度については、排出量の算定に必要な統計調査等の結果の取りまとめには今しばらく時間を要するため、政府として見通しを示すのは困難であるが、これまでの実績を踏まえれば、京都議定書の目標は達成可能と見込まれている。

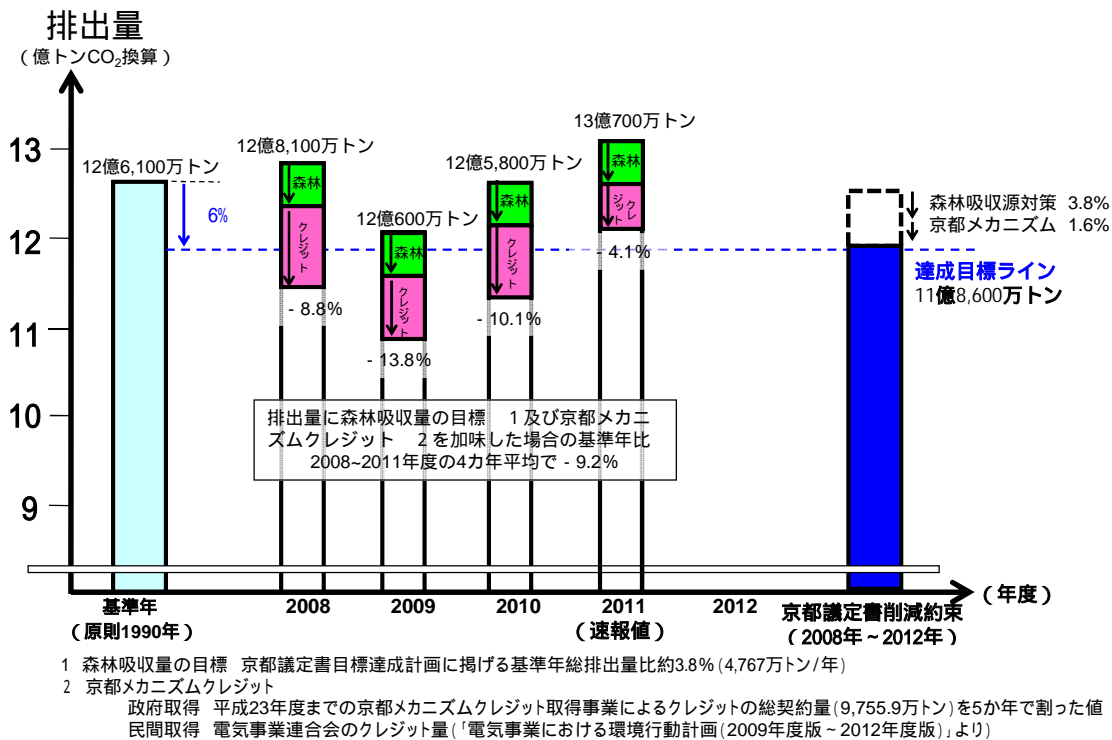


図1 我が国の温室効果ガス排出量の推移  
(出典：環境省資料を基に作成)

### 4. 今後について

今回の点検において、計画策定時の見込みと実績のトレンドに大きな乖離が生じている対策や、前回点検(2011年12月)においても見込みを下回り、対策の強化が必要とされていたにもかかわらず、今回の点検においても実績が見込みを下回っている対策が見られた。これらの対策については、目標達成計画の策定時からの状況変化も影響を与えていると考えられるものの、2013年度以降の地球温暖化対策を考える際には、京都議定書目標達成計画の実施及び進捗点検を通じて得られた知見を十分に活用しながら、対策自体の在り方や、活動量の変化が対策量や削減量に与える影響の精査、削減をより確実なものとする施策の在り方についても検討が必要と考えられる。

さらに、各対策・施策で、実績データが入手できないために進捗度合が現段階では分からないものや、実績値の把握が遅いものも依然としてあるため、実績データの入手及びデータ整備の早期化に努めていく必要がある。

今後、平成 25 年 3 月 15 日に決定した「当面の地球温暖化対策に関する方針」に基づき、本年 11 月の国連気候変動枠組条約第 19 回締約国会議（COP19）までに、25%削減目標をゼロベースで見直すこととする。その実現のための地球温暖化対策計画の策定に向けて、中央環境審議会・産業構造審議会の合同会合を中心に、関係審議会において地球温暖化対策計画に位置付ける対策・施策の検討を行う。この検討結果を踏まえて、地球温暖化対策推進本部において地球温暖化対策計画の案を作成し、閣議決定することとする。

なお、地球温暖化対策を切れ目なく推進する必要性に鑑み、新たな地球温暖化対策計画の策定に至るまでの間においても、地方公共団体、事業者及び国民には、それぞれの取組状況を踏まえ、京都議定書目標達成計画に掲げられたものと同様以上の取組を推進することを求めることとし、政府は、地方公共団体、事業者及び国民による取組を引き続き支援することで取組の加速を図ることとする。また政府は、新たな地球温暖化対策計画に即した新たな政府実行計画の策定に至るまでの間においても、現行の政府実行計画に掲げられたものと同様以上の取組を推進することとする。

温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策の進捗状況

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等
		実績							見込み						
【エネルギー起源二酸化炭素】 低炭素型の都市・地域構造や社会経済システムの形成															
集約型都市構造の実現	排出削減量(万t-CO2)					-	-	-							2012年度においては、都市の低炭素化、集約型都市構造の実現に向け、「都市の低炭素化の促進に関する法律」の施行および法に基づく「基本的な方針」の策定を実施した。
	*					-	-	-							
環境負荷の小さいまちづくり(コンパクトシティ)の実現	排出削減量(万t-CO2)														2012年度においては、グリーンニューディール基金事業等により、地域における再エネ導入等の支援を強化した。低炭素地域づくりのための有識者委員会において、再生可能エネルギー等の導入強化策について検討した。低炭素効果の推計手法の構築等により、地方公共団体実行計画の策定支援を強化した。都市の低炭素化の促進に関する法律が施行され、地球温暖化対策推進法と相まって、都市の低炭素化を促進した。
	*														
地球温暖化対策に関する構造改革特区制度の活用	排出削減量(万t-CO2)			5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度においても、規制の特例措置を活用したCO2削減の取組を推進している。
	件			2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
地域の地球温暖化対策推進プログラム	排出削減量(万t-CO2)														
	*														
街区・地区レベルにおける対策	排出削減量(万t-CO2)					-	-	-						2012年度においては、低炭素都市(エコタウン)形成に向けた先導的な取組の対策の推進を図った。	
	*					-	-	-							
エネルギーの面的な利用の促進	排出削減量(万t-CO2)					-	-	-						2012年度においては、エネルギーの面的な利用を促進する取組を推進した。特に地区・街区レベルにおいてエネルギーの面的利用を含む包括的な都市環境対策への補助金支援措置を実施した。	
	*					-	-	-							
地域レベルでのテナントビル等に対する温暖化対策の推進	排出削減量(万t-CO2)													2012年度においても、これまで行ってきた施策を引き続き実施。	
	*														
緑化等ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化	排出削減量(万t-CO2)		0.1-0.6	0.3-1.3	0.4-2.0	0.5-2.6	0.7-3.2	0.8-3.6	0.3-1.4	0.4-1.8	0.5-2.3	0.6-2.8	0.7-3.2	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	2012年度においては、引き続き、都市緑地法に基づく緑化地域制度等により、民有地を含めた緑化を推進した。引き続き、社会資本整備総合交付金による地方公共団体の都市公園・緑地保全事業の支援等を実施した。
	ha	34	71	111	141	169	194	73	98	123	149	174			
住宅の長寿命化の取組	排出削減量(万t-CO2)													2012年度においては、長期優良住宅の普及促進等、住宅の長寿命化の取組を推進した。	
	*														
産業部門の取組															
財務省所管業種	排出削減量(万t-CO2)								6,530						
		2008年度以降は見通しを各年又は2008-12年の5年間平均で記入													
	ビール醸造組合 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100	87.3 (77)	84.8 (76)	78.4 (70)	60 (53)	56 (50)	52.8 (47)	53.2 (47)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	引き続き、定期的にフォローアップを実施。
日本たばこ産業株式会社 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1995年=100	26.9 (70)	25.3 (66)	25 (65)	24.6 (64)	22.6 (59)	19.3 (51)	17.5 (46)	( )	( )	( )	( )	( )	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	引き続き、定期的にフォローアップを実施。	

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等		
		実績							見込み								
	厚生労働省所管業種	2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入															
	日本製薬団体連合会・日本製薬工業協会 CO2排出量(万t-CO2) ( )内:1990年=100	214.9 (130.0)	207.1 (125.3)	211.1 (127.7)	179.6 (108.7)	162.8 (98.5)	162.0 (98.0)	184.8 (111.8)	165.3 (100.0)					実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求めた。		
	農林水産省所管業種	2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入															
	日本スターチ・糖化工業会 CO2排出原単位(t-CO2/原料使用量(t)) ( )内:2005年=100	0.325 (100)	0.321 (99)	0.329 (101)	0.325 (100)	0.291 (90)	0.278 (86)	0.298 (92)						0.315 (97)	0.315 (97)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかけた。
	日本乳業協会 エネルギー消費原単位(kJ/生産量(千t)) ( )内:2000年=100	103 (102)	103 (102)	105 (104)	110 (109)	111 (110)	113 (112)	106 (105)						95.5 (94.5)	94.9 (94)	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。
	全国清涼飲料工業会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(kl)) ( )内:1990年=100	0.105 (117)	0.102 (114)	0.100 (111)	0.094 (104)	0.092 (103)	0.087 (97)	0.092 (102)	0.085 (94)					実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。		
	日本パン工業会 CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円)) ( )内:2009年=100							811 (107)						749.4 (99)	741.9 (98)	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2009年を基準年として、新たな目標を設定した。電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。
	日本缶詰協会 エネルギー消費原単位(kJ/生産量(t)) ( )内:1990年=100	0.085 (120)	0.085 (120)	0.085 (120)	0.085 (120)	0.089 (125)	0.082 (115)	0.083 (117)						0.071 (100)	0.071 (100)	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。
	日本ビート糖業協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ( )内:2000年=100	1.082 (97)	1.073 (97)	1.082 (97)	0.976 (88)	0.979 (88)	1.277 (115)	1.208 (109)						1.077 (97)	1.077 (97)	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。
	日本植物油協会 CO2排出量(千t-CO2) ( )内:1990年=100	646 (96)	628 (93)	628 (93)	583 (86)	543 (81)	544 (81)	550 (82)	621 (92)					目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかけた。		
	CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ( )内:1990年=100	0.306 (88)	0.290 (84)	0.297 (86)	0.292 (84)	0.271 (78)	0.268 (77)	0.264 (76)	0.291 (84)					実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2010年を基準年として、新たな目標を設定した。電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。		
	全日本菓子協会 CO2排出量(千t-CO2) ( )内:2010年=100							799 (106)						746 (99)	738 (98)	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2010年を基準年として、新たな目標を設定した。電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。
	精糖工業会 CO2排出量(万t-CO2) ( )内:1990年=100	43.0 (74)	42.8 (74)	44.2 (76)	42.7 (74)	40.3 (69)	38.9 (67)	43.3 (75)	45.2 (78)					目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかけた。		
	日本冷凍食品協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ( )内:1990年=100		0.438 (94)	0.452 (97)	0.406 (87)	0.414 (89)	0.399 (86)	0.457 (98)						0.419 (90)	0.419 (90)	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。
	日本八ム・ソーセージ工業協同組合 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ( )内:2003年=100	0.751 (99)	0.706 (93)	0.759 (100)	0.678 (89)	0.653 (86)	0.615 (81)	0.716 (94)						0.721 (95)	0.721 (95)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかけた。
	製粉協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ( )内:1990年=100	0.039 (108)	0.039 (108)	0.042 (117)	0.034 (94)	0.032 (89)	0.032 (89)	0.043 (119)	0.034 (95)					実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。		
	全日本コーヒー協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ( )内:2005年=100	1.055 (100)	1.050 (100)	1.069 (101)	1.073 (102)	1.044 (99)	1.008 (96)	1.018 (96)						1.023 (97)	1.023 (97)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかけた。
	日本醤油協会 CO2排出量(千t-CO2) ( )内:1990年=100	208 (100)	192 (93)	197 (95)	177 (85)	166 (80)	172 (83)	176 (85)						195 (94)	195 (94)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかけた。
	日本即席食品工業協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ( )内:1990年=100	0.432 (76)	0.429 (75)	0.397 (70)	0.357 (63)	0.365 (64)	0.371 (65)	0.388 (68)	0.433 (76)					目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかけた。		

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等	
		実績								見込み						
自主行動計画の着実な実施と評価・検証	日本ハンバーグ・ハンバーガー協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ( )内:2004年=100	0.736 (98)	0.735 (98)	0.802 (107)	0.735 (98)	0.713 (95)	0.664 (88)	0.768 (102)				0.703 (94)	0.703 (94)	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	電力排出係数が悪化した事が大きな要 因であるが、目標達成に向けて取組の強 化を働きかけた。	
	全国マヨネーズ・ドレッシング類協会 CO2排出量(千t-CO2) ( )内:2005年=100	51 (100)	49 (95)	53 (104)	45 (89)	42 (83)	42 (83)	53 (103)				49 (96)	49 (96)	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	電力排出係数が悪化した事が大きな要 因であるが、目標達成に向けて取組の強 化を働きかけた。	
	CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ( )内:2005年=100	0.125 (100)	0.120 (96)	0.127 (102)	0.112 (90)	0.104 (83)	0.104 (83)	0.128 (102)				0.120 (96)	0.120 (96)	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。		
	日本精米工業会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ( )内:2005年=100	0.050 (100)	0.047 (94)	0.052 (104)	0.049 (98)	0.044 (88)	0.044 (88)	0.052 (104)				0.049 (97)	0.049 (97)	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	電力排出係数が悪化した事が大きな要 因であるが、目標達成に向けて取組の強 化を働きかけた。	
	経済産業省所管業種									2008年度以降は見通しを各年又は2008-12年の5年間平均で記入						
	日本鉄鋼連盟 エネルギー消費量(PJ) ( )内:1990年=100	2,262 (93.0)	2,312 (95)	2,379 (98)	2,158 (88)	2,018 (83)	2,275 (93)	2,212 (91)			2,195 (90.0)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
	日本化学工業協会 エネルギー消費原単位(指数) ( )内:1990年=100	86 ( )	84 ( )	84 ( )	88 ( )	85 ( )	83 ( )	84 ( )			80 ( )				実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
	日本製紙連合会 エネルギー消費原単位(化石エネルギー消費 量(MJ)/生産量(t)) ( )内:1990年=100	12,196 (84.9)	11,775 (81)	11,522 (79)	11,465 (79)	11,296 (78)	10,817 (75)				80.0 (80.0)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
	CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ( )内:1990年=100	0.888 (89.0)	2,311 (91)	2,304 (91)	2,075 (82)	1,914 (75)	1,840 (72)				84.0 (84.0)					
	セメント協会 エネルギー消費原単位(MJ/t-セメント) ( )内:1990年=100	3,413 (95.2)	3,478 (97)	3,458 (96)	3,444 (96)	3,470 (97)	3,430 (96)	3,409 (95)			3,451 (96.2)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
	電機・電子4団体 CO2排出原単位(t-CO2/実質生産高(百万 円)) ( )内:1990年=100	0.224 (69)	0.214 (66)	0.218 (67)	0.181 (56)	0.185 (57)	0.171 (53)	0.213 (66)			0.210 (65.0)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
	日本自動車部品工業会 CO2排出量(万t-CO2) ( )内:1990年=100	697 (97.5)	683.9 (96)	736 (103)	531 (74)	463.4 (65)	504.1 (71)				665 (93.0)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
	CO2排出原単位(t-CO2/10億円) ( )内:1990年=100	463,500 (78.7)	418.5 (71)	402.8 (68)	333.4 (57)	314.3 (53)	314.9 (53)				472 (80.0)					
	日本自動車工業会 CO2排出量(万t-CO2) ( )内:1990年=100	682 (81)	659 (78)	657 (78)	507 (60)	452 (54)	467 (55)				632 (75.0)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
日本鉱業協会 エネルギー消費原単位(kJ/生産量(t)) ( )内:1990年=100	0.777 (88.0)	0.746 (84.5)	0.738 (83.6)	0.757 (85.7)	0.767 (86.9)	0.771 (87.3)	0.777 (88.0)			0.777 (88.0)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。	

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等
		実績							見込み						
石灰製造工業会 CO2排出量(万t-CO2) ( )内:1990年=100		305	311.6	326.5	271.5	239.1	262.6	229.4	319					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
		(86.1)	(88)	(92)	(77)	(68)	(74)	(65)	(90.0)						
エネルギー消費量(万kl) ( )内:1990年=100		104.500	107	112	96.5	86.4	94.5	81.9	110					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
		(85.8)	(88)	(92)	(79)	(71)	(78)	(68)	(90.0)						
日本ゴム工業会 CO2排出量(万t-CO2) ( )内:1990年=100 2008～2012年度は実排出係数における排 出量		196.1	180.3	186.5	172.6	150.3	160.1	187.5	171.5					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
		(99.3)	(91.3)	(94.4)	(87.4)	(76.1)	(81.1)	(94.9)	(86.8)						
日本染色協会 CO2排出量(万t-CO2) ( )内:1990年=100		191	175.1	168.7	147.4	119.6	118.3	124.9	140					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
		(51.6)	(47)	(45)	(40)	(32)	(32)	(34)	(37.8)						
エネルギー消費量(千kl) ( )内:1990年=100		882	813	797	725	614	608	606	706					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
		(55.4)	(51)	(50)	(46)	(39)	(38)	(38)	(44.3)						
日本アルミニウム協会 エネルギー消費原単位(GJ/圧延量(2)(t)) ( )内:1995年=100		19.3	18.8	19.0	18.6	19.2	18.5	18.8	19.3					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
		(90)	(87)	(88)	(87)	(89)	(86)	(87)	(90.0)						
板硝子協会 燃料起源CO2排出量(万t-CO2) ( )内:1990年=100		132.8	135.8	129.8	119.3	106.1	111.1	113.6	138.8					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
		(75)	(76)	(73)	(67)	(60)	(62)	(64)	(78.0)						
エネルギー消費量(万kl) ( )内:1990年=100		51.7	53.5	50.5	48.2	43.2	44.7	44.5	56.1					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
		(72.4)	(75)	(71)	(68)	(61)	(63)	(62)	(78.6)						
日本印刷産業連合会 CO2排出量(万t-CO2) ( )内:2005年=100		124.5	123.7	131.1	114.3	105.8	106.4	127.2	113.4					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
		(100)	(99)	(106)	(92)	(85)	(86)	(102)	(91.1)						
エネルギー消費量(万kl) ( )内:2005年=100		68.6	69.4	69.8	68.5	66.0	66.7		66.8					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
		(100)	(101)	(102)	(100)	(96)	(97)		(97.4)						
日本ガラスびん協会 CO2排出量(万t-CO2) ( )内:1990年=100		105.5	100.9	98.1	88.8	83.0	80.8	85	86.0					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
		(58)	(56)	(54)	(49)	(46)	(45)	(47)	(47.5)						
エネルギー消費量(万kl) ( )内:1990年=100		42.1	41.7	41.6	40.3	38.4	37.9	37.5	39.7					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
		(64)	(64)	(64)	(62)	(59)	(58)	(57)	(60.8)						
日本電線工業会 <銅・アルミ> エネルギー消費量(千kl) ( )内:1990年=100		422	418	416	370	351	370	354	368					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
		(73)	(73)	(72)	(64)	(61)	(64)	(62)	(64.0)						
<光ファイバー> エネルギー消費原単位(エネルギー消費量(3)(kl)/単位生産長(千kmc)) ( )内:1990年=100		2.01	1.96	1.82	1.87	1.72	1.84	1.68	1.79					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
		(24)	(24)	(22)	(22)	(21)	(22)	(20)	(22.0)						
日本ベアリング工業会 CO2排出原単位(t-CO2/付加価値生産高(億 円)) ( )内:1997年=100		165.9	157.1	164.3	147.2	146.4	135.5	167.1	144.3					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
		(100.2)	(94.9)	(99.2)	(88.9)	(88.4)	(81.8)	(100.9)	(87.0)						
日本産業機械工業会 CO2排出量(万t-CO2) ( )内:1997年=100		62.7	61.3	62.8	52	44	46	57	50.1					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
		(102)	(100)	(102)	(85)	(71)	(74)	(91)	(88.0)						
日本伸銅協会 エネルギー消費原単位(原油換算kl/生産量t) ( )内:1995年=100		0.407	0.404	0.429	0.445	0.465	0.441	0.435	0.446					実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
		(92)	(91)	(97)	(101)	(105)	(100)	(98)	(100.9)						



具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等	
		実績								見込み						
日本建設機械工業会 エネルギー消費原単位(製造に関わる消費エネルギー)(kWh/名目売上高(億円)) ( )内:1990年=100  石灰石鉱業協会 エネルギー消費原単位(1/生産量(t)) ( )内:1990年=100  日本衛生設備機器工業会 CO2排出量(万t-CO2) ( )内:1990年=100  日本工作機械工業会 エネルギー消費原単位(1/実質生産額(百万円)) ( )内:1997年=100 エネルギー消費量(万kWh) ( )内:1997年=100  石油鉱業連盟 CO2排出原単位(kg-CO2/生産活動量(GJ)) ( )内:1990年=100  プレハブ建築協会 CO2排出量(万t-CO2) ( )内:2001年=100  日本産業車両協会 CO2排出量(万t-CO2) ( )内:1990年=100  国土交通省所管業種  日本造船工業会・日本中小型造船工業会 エネルギー原単位(kWh/鋼材加工重量トン) 基準年比(%) ( )内:1990年=100  日本船用工業会 エネルギー原単位(MJ/生産馬力) 基準年比(%) ( )内:1990年=100  日本舟艇工業会 エネルギー原単位(MJ/生産馬力) 基準年比(%) ( )内:2002年=100  日本鉄道車輛工業会 CO2排出量(万t-CO2) 基準年比(%) ( )内:1990年=100  日本建設業連合会 CO2排出原単位(万t-CO2/施工高) 基準年比(%) ( )内:1990年=100  住宅生産団体連合会 CO2排出量(万t-CO2) ( )内:1990年=100	11.71	10.49	10.14	10.02	11.58	12.14	10.69			11.34				実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求めた。	
	1.03	1.02	1.03	1.04	1.06	1.06	1.06			1.05				実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求めた。	
	35.016	33.288	29.866	26.955	24.632	22.563	26.228			22.5					実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求めた。
	99.0	94.3	92.8	98.2	173.0	132.6	121.4			131.4					実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求めた。
	13.6	14.6	16.0	15.7	10.3	13.6	14.0			13.6					実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求めた。
	1.58	1.69	1.77							1.59					実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求めた。
	14.65	14.32	13.27	11.97	10.26	10.08	12.15			11.25					実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求めた。
	6.61	6.55	7.36	5.65	3.85	4.19				5.56					実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求めた。
	国土交通省所管業種									2008年度以降は見通しを各年又は2008-12年の5年間平均で記入						
	8	6	5	6	10	13	7			10					実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度においては、生産性の効率化・高度化を推進させるため、自動化設備への投資を促進するとともに、太陽光発電の導入及び省エネ機器への設備更新等の各種取組を、自主行動計画に基づき引き続き実施。
	17	20	27	27	20	27	29			30					実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度においては、試験設備への電力回生装置の導入、空調の省エネ化、省エネタイプの照明設備、太陽光発電装置の導入等の省エネに繋がる各種取組を、自主行動計画に基づき引き続き実施。
	17	20	17	10	84	26	21			18					実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2012年度においては、省電力製品の取り入れや省エネの啓発活動等による生産工程の効率化及び省エネ化等の各種取組を、自主行動計画に基づき引き続き実施。
	20.9	18.6	7.0	23.3	32.6	32.6	25.6			8.0					目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	2008年度に目標の引き上げを実施。
	30,967	28,539	30,534	30,028	30,461	29,889	30,554							30,640	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2010年度目標値引き上げ、各種CO2削減活動の徹底強化。
408.8	414.6	372.6	368.2	259.0	255.8	259.5			415				(80)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	2008年度に目標の引き上げを実施。今後の推移を点検。	

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等
		実績							見込み						
製造分野における省エネ型機器の普及	排出削減量(万t-CO2)	214	272	332	415	454	484	511			340-490			実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度においても、引き続き導入支援を実施。
	高性能工業炉(基) 高性能ボイラー(基) 次世代コークス炉(基)	761 6,729	915 9,113	1,057 11,130	1,226 13,246 1	1,300 14,848 1	1,337 16,633 1	1,363 18,608 1			1,000-1,500 11,000- 15,000 1				
建設施工分野における低燃費型建設機械の普及	排出削減量(万t-CO2)			18	20	22			14	17	20	23	27	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。
	低燃費型建設機械の普及率(%)			26	29	33			21	25	30	35	41		
工場・事業場におけるエネルギー管理の徹底	排出削減量(万t-CO2)	150	350	450	530	640	1,021			820-980				目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	2012年度においても、引き続き省エネ効果の高い設備導入支援及び省エネ法の適切な執行等によるエネルギー管理の徹底を実施。 2010年度から改正省エネ法が施行され、規制対象範囲が拡大されたため、2009年度に比べて対策評価指標等が大幅に増加。
	(a)省エネルギー法等によるエネルギー管理(万k) (b)複数事業者事業(万k)	(a)40 (b)5	(a)86 (b)17	(a)115 (b)18	(a)135 (b)18	(a)167 (b)18	(a)273 (b)18	(a)- (b)20			(a)210 (b)45-100				
中小企業の排出削減対策の推進	排出削減量(万t-CO2)				4	15	45	63	30	91	182			実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2011年度まで累積45万トンCO2の排出削減量(国内クレジット量)であったところ、2012年度だけで、53万トンCO2を認証。
	国内クレジットの認証件数				92	306	795	1,119	485	1,450	2,910				
施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減対策	排出削減量(万t-CO2)		4.1	8.7	18.9	27.1	31.9	36.0	10.0	13.7	17.4	20.6	23.8	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	2012年度においては、施設園芸省エネ設備の導入支援等を推進し、施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減を実施した。
	省エネ機器の導入(台) 省エネ設備の導入(箇所) 省エネモデル施設等の導入(地区) 省エネ農機の導入(台) バイオディーゼル燃料利用モデル地区数(地区)		8,740 9,782 20,098	16,921 20,739 43,377	27,851 37,274 65,455 4	35,261 51,684 86,921 5	41,424 59,779 109,075 5	44,794 68,604 126,083 -	22,400 21,344 52,418 5	30,420 28,514 71,718 5	38,440 35,684 91,618 5	45,790 42,854 112,018 5	53,140 50,024 132,918 5		
漁船の省エネルギー対策	排出削減量(万t-CO2)		0.62	1.25	2.43	9.9	13.5	14.9	2.8	3.8	4.7	5.7	6.6	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	2012年度においては、引き続き省エネ型漁船の導入等を促進した。
	省エネ漁船の割合(%)		0.92	1.84	2.89	8.82	9.7	10.88	4.2	5.6	7.0	8.4	9.8		
業務その他部門の取組															
金融庁所管業種	排出削減量(万t-CO2)								130						
	金融庁所管業種								2008年度以降は見通しを各年又は2008-12年の5年間平均で記入						
	一般社団法人全国銀行協会 エネルギー消費量(万kWh) ( )内:2006年=100	146,114 (89.8)	146,106 (89.8)	148,653 (91.3)	143,663 (88.3)	137,072 (84.2)	136,814 (84.1)	121,075 (74.4)	143,209 (88.0)					目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	社団法人生命保険協会 エネルギー消費量(万kWh) ( )内:2006年=100	( )	15,347 (100.0)	15,557 (101.4)	15,084 (98.3)	14,841 (96.7)	14,818 (96.6)	12,891 (84.0)	15,262 (98.0)					目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	一般社団法人日本損害保険協会 エネルギー消費量(万kWh) ( )内:2006年=100	7,604 (85.2)	7,637 (85.6)	7,688 (86.2)	7,502 (84.1)	6,987 (78.3)	6,581 (73.8)	5,402 (60.6)	7,315 (82)					目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	一般社団法人全国信用金庫協会 エネルギー消費量(kWh) ( )内:2006年=100	( )	237,132,404 (100.0)	239,191,341 (100.9)	232,459,835 (98.0)	226,769,027 (95.6)	231,538,583 (97.6)	204,816,000 (86.4)	236,458,294 (99.5)	233,189,488 (98.1)	229,920,682 (96.8)	226,651,876 (95.4)	223,383,070 (94.0)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
一般社団法人全国信用組合中央協会 エネルギー消費量(kWh) ( )内:2006年=100	( )	30,080,611 (100)	30,700,252 (102.1)	29,196,519 (97.1)	29,519,836 (98.1)	31,740,565 (105.5)	27,949,619 (92.9)	30,054,135 (98.8)	29,689,105 (97.6)	29,324,075 (96.4)	28,959,045 (95.2)	28,594,015 (94.0)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。	

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等
		実績							見込み						
日本証券業協会 エネルギー消費量(kWh) ( )内:2006年=100	( )	2008年から新たに 取り組む会社 178,908,740	2008年から新たに 取り組む会社 195,012,648	2008年から新たに 取り組む会社 189,154,946	2008年から新たに 取り組む会社 168,133,732	2008年から新たに 取り組む会社 161,272,200	2008年から新たに 取り組む会社 138,999,831	2008年から新たに 取り組む会社 138,999,831	265,651,475	262,424,939	259,198,403	255,971,866	252,745,330	実績のトレンドが概ね見込み どおり。	これまで行ってきた施策を引き続き実 施。
		2008年以前から取り 組んでいる会社 87,951,778	2008年以前から取り 組んでいる会社 100,738,470	2008年以前から取り 組んでいる会社 101,033,742	2008年以前から取り 組んでいる会社 98,038,882	2008年以前から取り 組んでいる会社 97,222,847	2008年以前から取り 組んでいる会社 77,909,525	2008年以前から取り 組んでいる会社 77,909,525							
総務省所管業種									2008年度以降は見通しを各年又は2008-12年の5年間平均で記入						
(社)電気通信事業者協会 エネルギー原単位(kWh/契約数(件)) ( )内:1990年=100	( )		38.2	38.0	37.1	34.5	32.9		43.5					目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	これまで行ってきた取組を引き続き実 施。
(社)テレコムサービス協会 エネルギー原単位(kWh/売上高(万円)) ( )内:2006年=100	( )	4.06	4.04	4.037	4.031	4.02	3.92		4.02					目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	これまで行ってきた取組を引き続き実 施。
(社)日本民間放送連盟 CO2排出原単位(t-CO2/放送に係る有形固定 資産額(億円)) ( )内:2004年=100	( )	75.87	86.08	80.85	86.33	93.08	93.01		121.3					目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	これまで行ってきた取組を引き続き実 施。
日本放送協会 CO2排出原単位(t-CO2/有形固定資産総額 (百万円)) ( )内:2006年=100	( )	0.261	0.263	0.252	0.248	0.246	0.260	0.251	0.245	0.240	0.235	0.229		実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	これまで行ってきた取組を確実に継続・ 推進することが必要。
(社)日本ケーブルテレビ連盟 エネルギー原単位(kWh/接続世帯数(世帯)) ( )内:2006年=100	( )	6.33	5.94	6.01	5.83	6.24	6.28	6.14	6.05	5.95	5.86	5.76		実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	これまで行ってきた取組を確実に継続・ 推進することが必要。
(社)衛星放送協会 エネルギー原単位(kWh/オフィス単位床面積 (㎡)) ( )内:2006年=100	( )	292	290	281.9	263.6	260	244	275	269	263	257	251		目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	これまで行ってきた取組を引き続き実 施。
(社)日本インターネットプロバイダー協会 エネルギー原単位(kWh/Mbps) ( )内:2008年=100	( )				0.710	0.94	0.82	1.07		0.710	0.702	0.700	0.700	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	これまで行ってきた取組を確実に継続・ 推進することが必要。
文部科学省所管業種									2008年度以降は見通しを各年又は2008-12年の5年間平均で記入						
全私学連合 CO2排出量(万t-CO2) ( )内:2007年=100	( )		324.6	333.1	322.7	340.3	292.2	321.4	318.2	315.1	312	308.9		実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度においても、これまで行ってきた 対策を引き続き実施した。
厚生労働省所管業種									2008年度以降は見通しを各年又は2008-12年の5年間平均で記入						
日本医師会・4病院団体協議会 CO2排出原単位(Kg-CO2/延床面積(㎡)) ( )内:2006年=100	(102.8)	127.1	121.9	112.3	111.1	113.3	106.3	124.5	123.3	122.1	120.9	119.7		目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
生活協同組合 CO2排出原単位(t-CO2/商品供給高(億円)) ( )内:2002年=100	(103.9)	31.6	30.8	30.0	29.9	29.1	28.5		29.6					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等
		実績								見込み					
産業界における自主行動計画の推進・強化 (業務部門の業種)	農林水産省所管業種	2008年度以降は見通しを各年又は2008-12年の5年間平均で記入													
	日本加工食品卸協会 エネルギー消費量(千kl) ( )内:2009年=100	( )	( )	( )	( )	137 (100)	146 (106)	139 (101)				135 (98)	132.9 (97)	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	目標達成に向けて取組の強化を働きか けた。
	エネルギー消費原単位(kl/使用床面積(m <sup>2</sup> )) ( )内:2009年=100	( )	( )	( )	( )	0.031 (100)	0.034 (107)	0.031 (100)				0.0304 (98)	0.0301 (97)		
	日本フードサービス協会 エネルギー消費原単位(MJ/売上高(百万円)) ( )内:2006年=100	( )	19.6 (100)	20.2 (103)	18.7 (95)	19.5 (99)	18.9 (96)	18.2 (93)				19.3 (98.5)	19.3 (98.5)	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界 の実情にあった継続的な取組を働きか けた。
	経済産業省所管業種	2008年度以降は見通しを各年又は2008-12年の5年間平均で記入													
	日本チェーンストア協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ m <sup>2</sup> ・h)) ( )内:1996年=100	0.114 (97)	0.113 (96)	0.109 (92)	0.108 (92)	0.107 (91)	0.107 (91)	0.092 (78)				0.113 (96.0)		実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニズ ム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
	日本フランチャイズチェーン協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ m <sup>2</sup> ・h)) ( )内:1990年=100	0.125 (78)	0.127 (79)	0.131 (81)	0.129 (80)	0.126 (78)	0.132 (82)	0.123 (76)				0.124 (77.0)		実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニズ ム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
	日本ショッピングセンター協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ m <sup>2</sup> ・h)) ( )内:2005年=100	0.182 (100)	0.175 (96)	0.168 (92)	0.162 (89)	0.161 (88)	0.152 (84)	0.318 (76)				0.173 (95.0)		実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニズ ム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
	日本百貨店協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ m <sup>2</sup> ・h)) ( )内:1990年=100	0.134 (93)	0.130 (90)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.120 (83)	0.012 (77)				0.119 (83.0)		実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニズ ム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
	大手家電流通懇談会 エネルギー消費原単位(MJ/(売場面積)m <sup>2</sup> ) ( )内:2006年=100	( )	3,607 (100)	3,651 (101)	3,327 (92)	2,945 (82)	2,735 (76)	2,364 (66)				3,466 (96.0)		実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニズ ム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
日本D.I.Y協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ m <sup>2</sup> ・h)) ( )内:2004年=100	0.04408 (87)	0.04842 (95)	0.04818 (95)	0.05068 (100)	0.04180 (82)	0.03070 (60)	0.03240 (64)				0.05086 (100.0)		実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニズ ム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。	
情報サービス産業協会 エネルギー消費原単位(kWh/延床面積(m <sup>2</sup> )) ( )内:2006年=100	( )	【オフィス系】 234 (100)	237 (101)	235 (100)	241 (103)	240 (103)	214 (92)				232.0 (99.0)		実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニズ ム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。	
	( )	【データセンタ 系】 203 (100)	1.93 (95)	1.94 (96)	1.95 (96)	1.95 (96)	1.95 (96)				1.96 (97)				
日本チェーンドラッグストア協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ m <sup>2</sup> ・h)) ( )内:2004年=100	0.091 (88)	0.0762 (74)	0.0876 (85)	0.0782 (76)	0.0792 (77)	0.0809 (78)	0.797 (77)				0.0803 (77.8)		実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニズ ム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。	

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等	
		実績							見込み							
国土交通省所管業種	日本貿易会 CO2排出量(万t-CO2) ( )内:1998年=100	4.6 (78)	4.3 (74)	4.6 (79)	3.7 (64)	3.5 (60)	3.5 (60)	3.9 (67)	3.5 (59)					実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向上 のため、着実に実施していくことを求め た。	
	日本LPガス協会 エネルギー消費原単位(電力原油換算kl/LPガ ス貯蔵出荷基地における取扱量(t)) ( )内:1990年=100	1,955 (91)	1,98 (92)	1,96 (91)	1,933 (90)	1,981 (92)	1,975 (92)	1,908 (89)	1,995 (93.0)					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向上 のため、着実に実施していくことを求め た。	
	リース事業協会 エネルギー消費原単位(万kWh/本社床面積 (㎡)) ( )内:2002年=100	137.1 (99)	136.0 (98)	129.0 (93)	126.4 (91)	129.6 (93)	122.9 (88)	116.0 (84)	133.3 (96.0)					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニ ズム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向上 のため、着実に実施していくことを求め た。	
	国土交通省所管業種									2008年度以降は見通しを各年又は2008-12年の5年間平均で記入						
	日本倉庫協会 エネルギー原単位(l/㎡) 基準年比(%) ( )内:1990年=100	4 (96)	3 (97)	5 (95)	7 (93)	10 (90)	6 (94)	12 (88)	8 (92)					目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2012年度においては、これまで行ってき た自主行動計画に基づく取組を引き続き 実施した。	
	日本冷蔵倉庫協会 電力使用量原単位(kWh/設備トン) 基準年比(%) ( )内:1990年=100	2 (98)	2 (98)	6 (94)	6 (94)	11 (89)	8 (92)	12 (88)	8 (92)					目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2012年度においては、これまで行ってき た自主行動計画に基づく取組を引き続き 実施した。	
	日本ホテル協会 エネルギー原単位(1会員あたりの電力使用 量) 基準年比(%) ( )内:1995年=100	6 (94)	4 (96)	4 (96)											会員企業の廃業等により、調査対象企 業が減少し、フォローアップ取りまとめが 困難な状況。	
	日本旅館協会 CO2排出原単位(1軒あたりのCO2排出量)基 準年比(%) ( )内:1997年=100	6 (94.2)	4 (96.3)	8 (92.4)	6 (93.9)	6 (93.9)	6 (94.2)		6 (94.0)						会員企業が排出削減事業者として国内 クレジット制度を活用することが出来 ない現状から、フォローアップ取りまとめ が困難な状況。	
	日本自動車整備振興会連合会 CO2排出量(万t-CO2) ( )内:2007年=100 CO2排出原単位(万t-CO2/台数) 基準年比(%) ( )内:2007年=100	( ) ( )	( ) ( )	452.7 (100)	449.7 (99)	448.0 (99)	444.3 (98)	433 (96)	430 (95)					目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2008年に、フロン破壊量から入庫1台あ たりのCO2排出量及びCO2総排出量に 変更。	
	不動産協会 エネルギー原単位(床面積当たりのエネルギー 消費量) 基準年比(%) ( )内:1990年=100	1,030 (103)	950 (95)	980 (98)	950 (95)	910 (91)	910 (91)	810 (81)						目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2012年度においては、これまで行ってき た自主行動計画に基づく取組を引き続き 実施した。	
環境省所管業種																
公的機関の排出削減(省庁全体)	全国産業廃棄物連合会 温室効果ガス排出量(万t-CO2) ( )内:2006年=100	456 (99)	465 (101)	472 (103)	454 (99)	427 (93)	445 (97)	460 (100)	459 (100)					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	自主行動計画の目標達成に向けた取組 を引き続き実施。また、今後の低炭素社 会実行計画を策定し、積極的な対策の強 化を実施するよう働きかける。	
	日本新聞協会 CO2排出量(万t-CO2) ( )内:2005年=100	33.0 (100)	32.6 (99)	32.9 (100)	32.2 (98)	31.1 (94)	30.9 (94)	29.8 (90)	31.4 (95.0)					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	自主行動計画の目標達成に向けた取組 を引き続き実施。また、検討中の低炭素 社会実行計画において、積極的な対策 の強化を実施するよう働きかける。	
	全国ペット協会 CO2排出量(千t-CO2) ( )内:2006年=100	( )	6.58 (100)	6.42 (98)	6.56 (100)	5.44 (83)	5.49 (83)	5.87 (89)	6.41 (97)	6.38 (97)	6.31 (96)	6.25 (95)	6.19 (94)	実績のトレンドが概ね見込み どおり。	自主行動計画の目標達成に向けた取組 を引き続き実施。また、検討中の低炭素 社会実行計画において、積極的な対策 の強化を実施するよう働きかける。	
建築物の省エネ性能の向上	排出削減量(万t-CO2)	2	29	41	38	30	41	55					16	16	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2012年度においては、実行計画及び各 府省庁の実施計画に基づく取組を引き続 き実施した。
	対平成13年度削減率(%)	1	15	21	19	15	21	28					8	8		
エネルギー管理システムの普及	排出削減量(万t-CO2)	1,020	1,330	1,670	2,020	2,390	2,770	-			2,870				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度においては、これまでの施策を 引き続き実施するとともに、建築物の省 エネ性能の向上に係る施策を充実・強化 した。
	%	85	87	85	83	85	88	-	85	85	85	85	85	85		
エネルギー管理システムの普及	排出削減量(万t-CO2)	250	290	370	420	490	540	620			520-730				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度においても、引き続き導入支援 を実施。
	万kl	75	89	111	128	142	154	169			158-220					



具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等
		実績							見込み						
運輸部門の取組															
自動車単体対策	排出削減量(万t-CO2)	1,113	1,299	1,528	1,949	2,252	2,616	-			2,470	2,550		実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度においては、新たに2020年度 を目標年度とする燃費基準を策定した。
	トプランナー基準による効果(原油換算万 kl) CEVの普及台数(万台) サルファリー燃料の導入及び対応自動車 の導入(%)	429 33	500 42	588 51	748 62	864 106	1,004 151	-			940 69-233				
高速道路の多様で弾力的な料金施策	排出削減量(万t-CO2)		20	24					2008-2012年度の5年間の平均で約20+					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2008年度から更なる料金引下げ等を実施 している。
	割引利用交通量(走行台キロ)(億台km/年)		200	220					2008-2012年度の5年間の平均で約200+						
自動車交通需要の調整	排出削減量(万t-CO2)	20.8	21.4	22.6	23.8	28.8	28.9	-	26	28	30	32	34	実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2007年度から自転車通行環境整備モ デル地区を指定し、自転車道等の更なる整 備を推進している。
	自転車道等の整備延長(万km)	2.08	2.14	2.26	2.38	2.88	2.89	-	2.6	2.8	3.0	3.2	3.4		
高度道路交通システム(ITS)の推進(ETC)	排出削減量(万t-CO2)	14	16	19	19	21	22	22	19	19	20	20	21	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2012年度においては、マイレージ割引等 を実施した。
	ETC利用率(%)	60	68	76	79	85	88	88	77	79	81	83	85		
高度道路交通システム(ITS)の推進(VICS)	排出削減量(万t-CO2)	194	214	225	231	235	240	246	225	230	240	245	250	実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度においては、サービスエリアの 拡大、道路交通情報提供の内容の充実 等を実施した。
	VICS普及率(%)	16	18	19	19.5	19.8	20.0	20.4	19.0	19.5	20.0	20.5	21.0		
高度道路交通システム(ITS)の推進(信号機 の集中制御化)	排出削減量(万t-CO2)	70	80	90	100	110	110	120	100	110	110	120	130	実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度においては、信号機の集中制 御化を実施した。 今後も、信号機の集中制御化を計画的 に実施する予定。
	基	28,000	32,000	36,000	38,000	40,000	43,000	45,000	38,000	40,000	42,000	44,000	47,000		
路上工事の縮減	排出削減量(万t-CO2)	60	60	63	64	63	65	65	64	66	68	69	71	実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度においては、関係者間との工 事調整による種々の路上工事縮減に向 けた取組を実施した。
	1km当たりの年間路上工事時間(時間/km・年)	126	123	114	107	115	94	91	116	112	108	105	101		
ボトルネック踏切等の対策	排出削減量(万t-CO2)		5	7	10	12	15	17	12	13	18	25	40	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	2012年度においては、ボトルネック踏切 等の除去等を実施した。
	渋滞損失時間の削減量(万人・時間/年)		400	700	800	1,000	1,300	1,400	800	1,000	1,400	2,100	3,100		
交通安全施設の整備(信号機の高度化)	排出削減量(万t-CO2)	20	30	30	30	40	40	40	30	40	40	40	50	実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度においては、信号機の高度化 を実施した。 今後も、信号機の高度化を計画的に実 施する予定。
	基	24,000	27,000	30,000	33,000	35,000	37,000	38,000	33,000	35,000	38,000	40,000	42,000		
交通安全施設の整備(信号灯器のLED化の 推進)	排出削減量(万t-CO2)				0.6	1.9	3.1	4.2	0.1	0.4	0.7	1.0	1.3	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2012年度においては、信号灯器のLED 化を実施した。 今後も信号灯器のLED火を計画的に実 施する予定。
	灯				61,100	133,900	180,900	246,200	14,600	29,200	43,800	58,400	73,000		
環境に配慮した自動車使用の促進(エコドライ ブの普及促進等による自動車運送事業等の グリーン化)	排出削減量(万t-CO2)	29	57	89	117	141	141	158	114	126	139	151	163	実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度においては、これまで行って きた施策を引き続き実施した。
	エコドライブ関連機器の普及台数(万台)	7	14	22	29	36	36	39	28	31	34	37	40		
	高度GPS-AVMシステム車両普及率(%)	7.4	12.3	17.2	21.6	25.7	28.8	33.4	20	24	28	32	36		
高速道路での大型トラックの最高速度の抑制	排出削減量(万t-CO2)	40.4	78.5	80.5	81.2	81.3	82.4	84.6	42.2-87.4	44.6-92.1	47.1-96.8	49.1-101	50.9-104	実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度においては、装着台数のフォ ローアップを実施した。
	千台	404	515	549	557	558	567	588	614	666	718	770	800		
公共交通機関の利用促進	排出削減量(万t-CO2)	160	190	327	361				213	255	375	397	452	実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度においては、引き続き、既存鉄 道利用促進、バス利用促進、通勤交通マ ネジメントを実施した。
	百万人	1,628	1,824	2,602	2,916				2,020	2,198	2,528	2,638	2,889		
環境的に持続可能な交通(EST)の普及展開	排出削減量(万t-CO2)														2012年度においては、ESTモデル事業の 成果について分析・検証した情報の提供 を全国規模で実施した。
鉄道のエネルギー消費効率の向上	排出削減量(万t-CO2)	51	65	71	84	103			37	41	44	48	51	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2012年度においては、これまで行って きた施策を引き続き実施した。
	エネルギー消費原単位(kWh/km)	2.41	2.36	2.34	2.3	2.23			2.44	2.43	2.42	2.41	2.40		
航空のエネルギー消費効率の向上	排出削減量(万t-CO2)	181	174	186	202	177	215	202	187	189	191	194	196	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2012年度においては、これまで行って きた施策を引き続き実施した。
	L/人キロ	0.0523	0.0526	0.0521	0.0512	0.0525	0.0504	0.0511	0.0520	0.0520	0.0519	0.0518	0.0517		
テレワーク等情報通信を活用した交通代替の 推進	排出削減量(万t-CO2)	25.9			38.1	40.6	42.1	48.9	37.8	43.9	50.4	56.5	63.0	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	2012年度においては、全国の民間企業 に対して、テレワークの導入・運営に係 る人材支援を通じ、セキュリティ・業 務内容等に応じたテレワーク優良導入モ デルを確立し、その普及活動を実施し た。
万人	674			1,000	1,000	1,080	1,290	970	1,140	1,300	1,460	1,630			

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等	
		実績							見込み							
	排出削減量(万t-CO2)								1,310							
	国土交通省所管業種								2008年度以降は見通しを各年又は2008-12年の5年間平均で記入							
	日本船主協会 CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年 比(%) ( )内:1990年=100	12 (88)	14 (86)	16 (84)	15 (85)	18 (82)	17 (83)	23 (77)	15 (85)					目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2012年度においては、引き続きエネルギー効率を改善された船舶・船用機器・ 運航技術の導入を図った。	
	全日本トラック協会 CO2排出原単位(kg-CO2/トンキロ) 基準年比(%) ( )内:1996年=100	0.242 (75)	0.236 (74)	0.232 (72)	0.230 (72)	0.227 (71)	0.204 (64)	0.203 (63)	0.137 (70)					目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2012年度においては、これまで行ってき た自主行動計画に基づく取組を引き続き 実施した。	
	定期航空協会 CO2排出原単位(万t-CO2/座席キロ) 基準年 比(%) ( )内:1990年=100	12 (88)	12 (88)	13 (87)	15 (85)	16 (84)	19 (81)	18 (82)	13.5 (86.5)					目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2009年度に目標の引き上げを実施。	
	日本内航海運組合総連合会 CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トンキロ) 基準 年比(%) ( )内:1990年=100	1.044 (104)	1.068 (107)	1.061 (106)	1.072 (107)	1.095 (110)	1.094 (109)		0.97 (97)					実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	2010年度をもって自主行動計画は終了。	
	日本旅客船協会 エネルギー消費原単位(MJ/総トン) 基準年比 (%) ( )内:1990年=100	1.07 (107)	0.99 (99)	1.01 (101)	0.95 (95)	0.96 (96)	0.95 (95)	0.95 (95)	0.97 (97)					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度は、これまで行ってきた船体・ 機関の入念整備、運航ダイヤの最適化、 抵抗の少ない船底塗料への再塗装等の 省エネルギーを更に一層励行するよう、会 員各社に呼びかけを実施。	
	一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会 (旧・全国乗用自動車連合会) CO2排出量(万t-CO2) ( )内:1990年=100	452.1 (87)	447.9 (86)	435.7 (84)	416.6 (80)	407.6 (79)	382.5 (74)	360.4 (70)	446 (88)					目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2012年度においては、これまで行ってき た自主行動計画に基づく取組を引き続き 実施した。	
	日本バス協会 CO2排出原単位(万t-CO2/実車キロ) 基準年 比(%) ( )内:1997年=100	0.896 (90)	0.898 (90)	0.904 (90)	0.877 (88)	0.857 (86)	0.874 (87)	0.866 (87)	0.882 (88)					目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2012年度においては、これまで行ってき た自主行動計画に基づく取組を引き続き 実施した。	
	日本民営鉄道協会 エネルギー原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%) ( )内:1990年=100	12.0 (88.0)	15.0 (85.0)	15.0 (85.0)	16.0 (84.0)	18.0 (82.0)	17.0 (83.0)	21.0 (79.0)	17.0 (83.0)					目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2009年度に目標の引き上げを実施。	
	JR東日本 鉄道事業のエネルギー使用量(億MJ) ( )内:2010年=100						527 (100)	517 (98)	2020年度目標:484.8(92)					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2011年度に目標を新たに設定。	
	自営電力のCO2排出係数 基準年比(%) ( )内:1990年=100							26 (74)	2020年度目標:30(70)							
	単位輸送あたり列車運転用電力量(kWh/車キ ロ) 基準年比(%) ( )内:2006年=100							4.7 (95.3)	2013年度目標:6.8(93.2)							
	支社等における単位床面積あたりエネルギー 量(KL(原油換算)/m) 基準年比(%) ( )内:2010年=100							12 (88)	2013年度目標:3(97)							
産業界における自主行動計画の推進・強化 (運輸部門の業種)	JR西日本 エネルギー原単位(kWh/車キロ) 基準年比(%) ( )内:1995年=100	5.0 (95.0)	7.2 (92.8)	7.5 (92.5)	9.5 (90.5)	10.8 (89.2)	10.5 (89.5)	13.3 (86.6)					12.0 (88.0)	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2008年度に目標の引き上げを実施。	
	省工ネ車両導入比率(%) (省工ネ車両数/総 車両数)	59.9	62.2	64.7	66.7	68.2	72.2	75.3					75.0			
	JR東海 エネルギー原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%) ( )内:1995年=100	17.8 (82.2)	19.9 (80.1)	20.6 (79.4)	22.8 (77.2)	25.4 (74.6)	27.3 (72.7)	30.3 (69.7)			15.0 (85.0)					
	省工ネ車両(新幹線)導入比率(%) (省工ネ車 両数/保有車両数)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		2003年度目標:100.0					目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2007年度に目標の引き上げを実施。
	省工ネ車両(在来線電車)導入比率(%) (省工 ネ車両数/保有車両数)	62.3	76.5	85.3	87.2	87.2	89.5	90.0			85.0					
	省工ネ車両(在来線気動車)導入比率(%) (省 工ネ車両数/保有車両数)	97.4	97.4	98.8	100.0	100.0	100.0	100.0			100.0					
日本港湾協会 CO2排出原単位(取扱貨物量単位あたりの CO2排出原単位) 基準年比(%) ( )内:2005年=100	0 (100)	4 (96)	4 (96)	11 (89)	9 (91)	9 (91)	7 (93)		6 (94)					目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2012年度においては、これまで行ってき た施策を引き続き実施した。	





具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等	
		実績							見込み							
エネルギー転換部門の取組																
産業界における自主行動計画の推進・強化 (石油、ガス、特定規模電気事業者)	排出削減量(万t-CO2)								230							
	経済産業省所管業種								2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入							
	石油連盟 エネルギー消費原単位(原油換算kl/生産活動 量千kl) ( )内:1990年=100	8.59 (84)	8.62 (85)	8.64 (85)	8.73 (86)	8.61 (84)	8.58 (84)	8.56 (84)			8.87 (87)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	今年度の評価・検証において各業種から 提示された対策内容(京都メカニズム等 の活用を含む。)について、自主行動計 画全体の信頼性の維持・更なる向上のた め、着実に実施していくことを求めた。
	日本ガス協会 CO2排出量(万t-CO2) ( )内:1990年=100	45.3 (34)	36.5 (27)	39.0 (29)	32.2 (24)	29.5 (22)	29.4 (22)	35.0 (26)			33.8 (25)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	今年度の評価・検証において各業種から 提示された対策内容(京都メカニズム等 の活用を含む。)について、自主行動計 画全体の信頼性の維持・更なる向上のた め、着実に実施していくことを求めた。
	CO2排出原単位(g-CO2/都市ガス製造・供給 工程におけるガス(m <sup>3</sup> )) ( )内:1990年=100	13.6 (16)	10.5 (13)	10.5 (13)	9.0 (11)	8.4 (10)	8.0 (10)	9.3 (11)			9.0 (11)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	今年度の評価・検証において各業種から 提示された対策内容(京都メカニズム等 の活用を含む。)について、自主行動計 画全体の信頼性の維持・更なる向上のた め、着実に実施していくことを求めた。
特定規模電気事業者 CO2排出原単位(kg-CO2/販売電力量(kWh)) ( )内:2001年=100	0.49 (91)	0.49 (90)	0.46 (86)	0.47 (87)	0.47 (86)	0.44 (82)	0.41 (75)			0.52 (94)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	今年度の評価・検証において各業種から 提示された対策内容(京都メカニズム等 の活用を含む。)について、自主行動計 画全体の信頼性の維持・更なる向上のた め、着実に実施していくことを求めた。	
原子力の推進等による電力分野における二酸化 炭素排出原単位の低減	排出削減量(万t-CO2)							290～320			1,400～ 1,500			エネルギー政策全体の見直 しの中で検討していくこと としており、現時点で、実績 の評価をすることは困難。	目標達成は現実的に困難な面もあるが、 二酸化炭素排出原単位低減に向けた取 組を引き続き実施。	
	kg-CO2/kWh	0.423	0.410	0.453	0.373	0.351	0.350	0.476	2008～2012年度の5年間の平均で0.34程度							
天然ガスの導入及び利用拡大	排出削減量(万t-CO2) *														2012年度においても、これまで行ってき た施策を引き続き実施。	
石油の効率的利用の促進	排出削減量(万t-CO2) *														2012年度においても、事業者において自 主的取組を実施。	
LPGガスの効率的利用の促進	排出削減量(万t-CO2) *														2012年度においても、これまで行ってき た施策を引き続き実施。	
水素社会の実現	排出削減量(万t-CO2) *															
新エネルギー対策の推進(バイオマス熱利用・ 太陽光発電等の利用拡大)	排出削減量(万t-CO2)	3,117	3,237	3,315	3,326	3,235	3,716	-			3,800～4,730			実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	2012年7月より再生可能エネルギーの固 定価格買取制度を開始し、導入拡大を 図っているところ。	
	2-1)新エネルギー全体(万kl) 2-2)太陽光発電(万kl) 2-3)風力発電(万kl) 2-4)バイオマス・廃棄物発電(万kl) 2-5)バイオマス熱利用(万kl) 2-6)その他	2-1)1,160 2-2)34.7 2-3)44.2 2-4)252 2-5)141.8 2-6)678	2-1)1,262 2-2)41.8 2-3)60.7 2-4)290.5 2-5)156.3 2-6)712	2-1)1,293 2-2)46.9 2-3)68.2 2-4)269.1 2-5)197.8 2-6)711	2-1)1,307 2-2)52.4 2-3)75.3 2-4)314.3 2-5)175.3 2-6)690	2-1)1,282 2-2)64.2 2-3)89 2-4)312.1 2-5)170.9 2-6)646	2-1)1,367 2-2)88.4 2-3)99.4 2-4)327.2 2-5)173.7 2-6)678.9	2-1)- 2-2)- 2-3)- 2-4)- 2-5)- 2-6)-								
コージェネレーション・燃料電池の導入促進	排出削減量(万t-CO2)	777	1,124	1,247	1,278	1,291	1,288	1,335			1,400～1,430			実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	2012年度においても、これまで行ってき た施策を引き続き実施するとともに、天 然ガスコージェネレーションについては、 天然ガスコージェネレーションに特化したガ スコージェネレーション推進事業費補助 金を2011年度に新規実施。燃料電池に ついては、民生用燃料電池導入支援補 助金、民生用燃料電池導入緊急対策事 業等により導入支援を実施。	
	天然ガスコージェネレーション(万kW)	339	397	440	452	456	455	471			498～503					
バイオマスの利活用推進(バイオマスタウン の構築)	排出削減量(万t-CO2)	13	27	41	59	80	91	95			100			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	H22年12月に閣議決定されたバイオマ ス活用推進基本計画に基づき施策を推 進。	
	件	44	90	136	197	268	303	318			300	300	300			
【非エネルギー起源二酸化炭素】																
混合セメントの利用拡大	排出削減量(万t-CO2)	70	55	51	55	60	50	44	76	95	112	112	112	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	2012年度においても、引き続き普及支 援を実施 近年の公共工事抑制、長引く景気低 迷の影響等により、生産見通しが目達作 成時の68,660千トンから2011年度に 57,439千トンに減少。	
	利用率(%)	21.4	20.2	20.1	20.6	21.7	21.0	20.3	21.9	23.4	24.8	24.8	24.8			
廃棄物の焼却に由来する二酸化炭素排出削 減対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	851	1,068	1,055	954	955	-	-	580					目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2012年度においては、これまで行って きた施策を引き続き実施した。	
	一般廃棄物(プラスチック)の焼却量(千トン)	3,548	2,887	2,725	2,677	2,937	2,838		4,398	4,388	4,383	4,379	4,375			
	産業廃棄物(廃プラスチック類)の焼却量(千 トン)	1,977	1,908	2,099	2,249	1,633	1,675		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000			
	産業廃棄物(廃油)の焼却量(千トン)	2,123	2,046	2,065	2,325	1,884	2,021		2,300	2,300	2,300	2,300	2,300			

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等
		実績							見込み						
【メタン】															
廃棄物の最終処分量の削減等	排出削減量(万t-CO2)	21	34	47	46	57	56	-	45	48	50	53	55	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2012年度においては、これまで行って きた施策を引き続き実施した。
	一般廃棄物(食物くず、紙くず、繊維くず、木くず)の最終処分量(千トン)	368	309.1	86.7	242.2	163.1	157.5	-							
	産業廃棄物(家畜死体・動植物性残渣・紙くず・繊維くず・木くず)の最終処分量(千トン)	219	200	132	86	86	84	-							
	大規模産業廃棄物不法投棄事業の最終処分量(新規発件数) * 焼却炉の種類別割合については、省略	7	4	2	4	2	-	-							
環境保全型農業の推進による施肥量の適正化・低減	排出削減量(万t-CO2)				45.2	52.9	38.0	-	6.3	12.1	18.1	24.1	30.0	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2012年度においては、これまで行って きた施策を引き続き実施するとともに、事業 成果の普及に努め、環境保全型農業の 推進による施肥量の適正化・低減を 図った。
	有機物管理割合(稲わらすき込み・たい肥・無施用) 化学肥料需要量(千トンN)	471.2	453.8	479.0	65:18:17 360.1	61:23:16 350.1	57:26:17 403.9	62:22:16 -	56:24:20 468.8	52:28:20 466.9	48:32:20 465.1	44:36:20 463.3	40:40:20 461.5		
【一酸化二窒素】															
アンピリン酸製造過程における一酸化二窒素分解装置の設置	排出削減量(万t-CO2)								985	985	985	985	985	実績のトレンドが概ね見込み どおり。	事業者の自主的取組により既に対応済 み。
下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化	排出削減量(万t-CO2)	43	53	69	73	76	80	-	91	108	126	127	129	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	2012年度においては、下水道管理者に 対する燃焼の高度化に係る行動計画に 基づく取組実施の促進と交付金による支 援を実施した。
	%	34	42	55	58	61	64	-	75	87	100	100	100		
一般廃棄物焼却施設における燃焼の高度化	排出削減量(万t-CO2)	10.3	10.8	11.3	14.1	16.2	17.4	-	17.6	19.7	21.8	23.9	26.0	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	2012年度においては、これまで行って きた施策を引き続き実施した。
	焼却炉の種類別割合(%)	84.5	85.3	86.0	86.1	87.0	87.3	-							
	連続炉	10.5	9.9	9.5	9.4	9.0	8.9	-							
	準連続炉 バッチ炉	4.9	4.8	4.5	4.5	4.0	3.8	-							
【代替フロン等3ガス】															
産業界の計画的な取組の促進・代替物質の開発等及び代替製品の利用の促進	排出削減量(百万t-CO2)	31.9	37.4	45.2	54.7	67.3	80.4	89.3	64.1	64.0	64.4	64.1	63.8	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2012年度においては、産構審、中環審の 合同会議で包括的なフロン類対策を検討 した。
	代替フロン等3ガス排出量(百万t-CO2)	22.4	24.0	24.1	23.7	21.7	23.6	25.1	26.7	28.7	30.5	33.2	36.0		
	エアゾール製品のHFC出荷量(t)	1,904	1,799	1,500	1,759	994	758	692	1,857	1,900	1,948	1,998	2,050		
	MDI用途のHFC使用量(t)	115	110	97	118	88	92	85	142	160	180	180	180		
	ウレタンフォームのHFC-134a使用量(t)	224	259	216	145	109	66	65	239	229	220	220	220		
	押出発泡ポリスチレンのHFC使用量(t)	26	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	高発泡ポリエチレンのHFC使用量(t)	128	120	120	100	0	0	0	104	97	90	90	90		
	フェノールフォームのHFC使用量(t)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	SF6ガス使用量(t)	42	41	42	27	10	13	8	39	40	9	9	9		
	排出削減量(万t-CO2) (液体PFC等の適正処理等)				0.0	0.0	0.0	-	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0		
冷媒として機器に充填されたHFCの法律に基づく回収等	排出削減量(万t-CO2) カーエアコン(自動車リサイクル法に基づく削減量の値、なお、( )内はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) 業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく廃棄時のフロン回収実績、下段の値は改正フロン回収・破壊法(2007年10月施行)に基づく(整備時のフロン回収実績)家電製品	57.3 (2.1) 37 8.5 計105	70.2 (0.8) 41 12.2 計124	84.2 37 (47) 18.7 計187	94.7 40 (94) 26.0 計255	110.5 46 (101) 39.2 計297	109.3 54 (110) 61.5 計335	86.4 70 (114) 66.3 計337	97.8 256 8.7 計363	107.5 328 8.7 計444	117.3 400 8.7 計526	120.7 474 8.7 計603	120.7 551 8.7 計680	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	2012年度において、 自動車リサイクル法によるこれまで 行ってきた施策を引き続き実施した。 「見える化」の一環としての冷媒フロン 量のCO2換算ベースでの表示の導入、 都道府県における執行強化等を推進。 あわせて引き続き、フロン回収・破壊法を周 知した。 また、産構審、中環審の合同会議で、回 収強化に加え、包括的なフロン類対策を 検討中。 家電リサイクル法によるこれまでで行 ってきた施策を引き続き実施した。
	カーエアコン(万t-CO2)(自動車リサイクル法に基づく削減量の値、なお、( )内はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) 業務用冷凍空調機器(参考値(京都議定書対象ガス以外(CFC、HCFC)を含む)家電製品(万t-CO2)	57.3 (2.1) 31* 8.5	70.2 (0.8) 32* 12.2	84.2 27* 18.7	94.7 28* 26.0	110.5 30* 39.2	109.3 31* 61.5	86.4 29* 66.3	97.8 60 8.7	107.5 60 8.7	117.3 60 8.7	120.7 60 8.7	120.7 60 8.7		

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等
		実績							見込み						
【吸収源対策・施策】															
森林・林業対策の推進による温室効果ガス吸収源対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	3,544	3,721	3,997	4,335	4,633	4,890		2008年～2012年の5年間平均で4767					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度においては、補正予算等を活用し間伐等を実施するとともに、保安林の計画的指定を行うなど、森林・林業基本計画等に基づき森林の整備、保全を実施した。
	万ha	56	57	75	79	81	76		2008年～2012年の5年間平均で78						
都市緑化等の推進	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	100	103	105	-	70	72	74	77	79	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2012年度においては、 ・引き続き、都市緑地法に基づく緑化地域制度等により、民有地を含めた緑化を推進した。 ・引き続き、社会資本整備総合交付金による地方公共団体の都市公園・緑地保全事業の支援等を実施した。
	千ha	-	-	-	68	71	72	-	71	74	76	78	81		
【横断的施策】															
地球温暖化対策推進法の改正による温暖化対策の推進	排出削減量(万t-CO2)														2012年度においては、地方公共団体実行計画の策定支援を強化するため、地方公共団体の地球温暖化対策担当者向けの説明会開催、HP充実、策定マニュアル改定に向けた検討、低炭素化手法の構築等を実施した。
	地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定率(%)					10	15	56			100				

- 1 見込みに対する実績のトレンドの評価は、下記のとおり整理している。  
 目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。  
 排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込み又は目標を上回っているもの。  
 実績のトレンドが概ね見込みどおり。  
 排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込みの上位ケースと下位ケースの間に入っている又は対策ケースに概ね沿っているもの。  
 実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。  
 排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込みの下位ケース又は対策ケースを下回っているもの。
- 2 生産量を製造LCIデータに基づき板厚変動に伴う冷間圧延加工度を補正した圧延量
- 3 生産工場における光ファイバケーブルの製造に係るエネルギー消費量